

平成 20 年 度

I 貸借対照表

II 行政コスト計算書

III 純資産変動計算書

IV 資金収支計算書

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

西 脇 市

はじめに

国においては、地方公会計改革が推し進められており、平成 18 年 8 月に総務事務次官通知「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を 3 年後までに整備すること、との方針が示されました。

また、地方行革新指針では、資産・債務管理において、財務書類の作成・活用を通じて資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めるとともに、未利用財産の売却促進や資産の有効利用等を内容とする資産・債務改革の方向性と具体的な施策を 3 年以内に策定することとされています。

このような流れの中、地方自治体には、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が全面施行されたことも踏まえ、財務 4 表を作成のうえ、公表することが重要とされています。

このような状況のもと、西脇市においては、減価償却費や退職給与引当金などの非現金支出を含めた資産・負債の状況や 1 年間の行政活動にかかるコストを明らかにするために、平成 20 年度の普通会計決算による財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

なお、財務 4 表の作成については、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改定モデルに基づく財務書類作成要領」により作成しています。

このモデルは、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査のデータを使用しているため、実態を反映していない点がありますが、同じモデルで作成した他の地方自治体との資産状況や財務状況の比較に有効であると考えられます。

西脇市においては、固定資産台帳を段階的に整備しながら継続して作成していくことにより、財務 4 表の精緻化を図り、情報公開、資産・債務の適切な管理及び行財政運営の有効な資料として活用していきたいと考えています。

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 <u>13,557,047</u>	
①生活インフラ・国土保全 <u>38,130,747</u>		(2) 長期未払金	
②教育 <u>11,301,497</u>		①物件の購入等 <u>0</u>	
③福祉 <u>1,551,732</u>		②債務保証又は損失補償 <u>0</u>	
④環境衛生 <u>794,782</u>		③その他 <u>25,205</u>	
⑤産業振興 <u>7,807,022</u>		長期未払金計 <u>25,205</u>	
⑥消防 <u>1,661,010</u>		(3) 退職手当引当金 <u>3,319,124</u>	
⑦総務 <u>3,498,118</u>		固定負債合計 <u>16,901,376</u>	
有形固定資産合計 <u>64,744,908</u>		2 流動負債	
(2) 売却可能資産 <u>573,314</u>		(1) 翌年度償還予定地方債 <u>1,351,898</u>	
公共資産合計 <u>65,318,222</u>		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <u>0</u>	
2 投資等		(3) 未払金 <u>8,565</u>	
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u>	
①投資及び出資金 <u>5,056,780</u>		(5) 賞与引当金 <u>130,626</u>	
②投資損失引当金 <u>0</u>		流動負債合計 <u>1,491,089</u>	
投資及び出資金計 <u>5,056,780</u>		負債合計 <u>18,392,465</u>	
(2) 貸付金 <u>963,839</u>		[純資産の部]	
(3) 基金等		1 公共資産等整備国県補助金等 <u>12,192,402</u>	
①退職手当目的基金 <u>0</u>		2 公共資産等整備一般財源等 <u>53,849,911</u>	
②その他特定目的基金 <u>1,870,053</u>		3 その他一般財源等 <u>△ 6,397,245</u>	
③土地開発基金 <u>1,022,879</u>		4 資産評価差額 <u>△ 524,536</u>	
④その他定額運用基金 <u>4,000</u>		純資産合計 <u>59,120,532</u>	
⑤退職手当組合積立金 <u>0</u>			
基金等計 <u>2,896,932</u>			
(4) 長期延滞債権 <u>540,279</u>			
(5) 回収不能見込額 <u>△ 178,154</u>			
投資等合計 <u>9,279,676</u>			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 <u>2,449,364</u>			
②減債基金 <u>104,965</u>			
③歳計現金 <u>214,110</u>			
現金預金計 <u>2,768,439</u>			
(2) 未収金			
①地方税 <u>129,568</u>			
②その他 <u>17,092</u>			
③回収不能見込額 <u>0</u>			
未収金計 <u>146,660</u>			
流動資産合計 <u>2,915,099</u>			
資産合計 <u>77,512,997</u>		負債・純資産合計 <u>77,512,997</u>	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,942,799	千円
②教育	14,511	千円
③福祉	335,946	千円
④環境衛生	157,024	千円
⑤産業振興	1,812,635	千円
⑥消防	17,275	千円
⑦総務	253,902	千円
計	4,534,092	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	618,892	千円
②地方債	931,731	千円
③一般財源等	2,983,469	千円
計	4,534,092	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	330,643	千円
②債務保証又は損失補償	21,127,680	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	18,700,000	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,988,121千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	49,167,560	千円
[内訳] 普通会計地方債残高	14,908,945	千円
債務負担行為支出予定額	1,726,030	千円
公営事業地方債負担見込額	27,028,825	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,183,388	千円
退職手当負担見込額	3,319,124	千円
第三セクター等債務負担見込額	1,248	千円
連結実質赤字額	0	千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円
基金等将来負担軽減資産	42,092,343	千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,762,903	千円
地方債償還額等充当歳入見込額	5,251,318	千円
地方債償還額等充当交付税見込額	32,078,122	千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,075,217	千円

※5 有形固定資産のうち、土地は22,320,450千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は40,432,141千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	(1)人件費	2,238,683	15.2%	221,472	507,377	300,768	100,067	207,522	41,007	698,704	161,766		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	292,175	2.0%	34,355	68,277	45,078	15,134	31,083	0	93,606	4,642		0	
	(3)賞与引当金繰入額	130,626	0.9%	12,922	29,605	17,550	5,839	12,109	2,393	40,769	9,439		0	
	小計	2,661,484	18.1%	268,749	605,259	363,396	121,040	250,714	43,400	833,079	175,847		0	
2	(1)物件費	1,683,047	11.4%	177,230	706,274	192,785	179,983	52,772	8,775	355,046	9,804		378	
	(2)維持補修費	62,184	0.4%	34,461	22,450	1,160	137	246	0	3,730	0			
	(3)減価償却費	1,921,692	13.1%	862,684	319,896	75,409	47,271	381,466	87,635	147,331	0			
	小計	3,666,923	24.9%	1,074,375	1,048,620	269,354	227,391	434,484	96,410	506,107	9,804	0	378	
3	(1)社会保障給付	2,026,487	13.8%		28,866	1,973,121	24,500							
	(2)補助金等	2,244,697	15.2%	4,261	103,271	247,993	1,153,486	138,471	425,981	170,171	1,063		0	
	(3)他会計等への支出額	3,725,135	25.3%	995,584	0	1,252,449	952,102	525,000	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	95,792	0.7%	82,744	0	0	8,000	3,598	1,450	0	0		0	
	小計	8,092,111	55.0%	1,082,589	132,137	3,473,563	2,138,088	667,069	427,431	170,171	1,063		0	
4	(1)支払利息	290,780	2.0%								290,780			
	(2)回収不能見込計上額	13,905	0.1%									13,905		
	(3)その他行政コスト	9	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			9	
	小計	304,694	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	290,780	13,905		
経常行政コスト a				2,425,713	1,786,016	4,106,313	2,486,519	1,352,267	567,241	1,509,357	186,714	290,780	13,905	387
(構成比率)				16.5%	12.1%	27.9%	16.9%	9.2%	3.9%	10.3%	1.3%	2.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	360,936		69,155	46,699	42,273	53,344	5,065	0	29,407	0	0	0	114,993	
2	分担金・負担金・寄附金 c	291,292		90	1,300	254,359	0	15,958	0	8,181	0	0	0	11,404	
経常収益合計 (b+c) d		652,228		69,245	47,999	296,632	53,344	21,023	0	37,588	0	0	0	126,397	
d/a		4.43%		2.9%	2.7%	7.2%	2.1%	1.6%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		14,072,984		2,356,468	1,738,017	3,809,681	2,433,175	1,331,244	567,241	1,471,769	186,714	290,780	13,905	387	△ 126,397

純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	59,123,300	12,264,100	53,771,230	△ 6,387,494	△ 524,536
純経常行政コスト	△ 14,072,984			△ 14,072,984	
一般財源					
地方税	5,983,668			5,983,668	
地方交付税	4,662,181			4,662,181	
その他行政コスト充当財源	1,457,776			1,457,776	
補助金等受入	2,000,766	344,581		1,656,185	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 34,175			△ 34,175	
投資損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			426,703	△ 426,703	
公共資産処分による財源増		0	△ 170,519	170,519	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,484,061	△ 1,484,061	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,330,780	1,330,780	
減価償却による財源増		△ 416,279	△ 1,505,413	1,921,692	
地方債償還に伴う財源振替			1,174,629	△ 1,174,629	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	59,120,532	12,192,402	53,849,911	△ 6,397,245	△ 524,536

資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,640,710
物件費	1,683,047
社会保障給付	2,026,487
補助金等	2,244,697
支払利息	290,780
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,119,559
その他支出	62,184
支出合計	11,067,464
地方税	5,922,311
地方交付税	4,662,181
国県補助金等	1,655,453
使用料・手数料	273,405
分担金・負担金・寄附金	267,364
諸収入	429,651
地方債発行額	430,550
基金取崩額	419,450
その他収入	968,139
収入合計	15,028,504
経常的収支額	3,961,040

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,362,526
公共資産整備補助金等支出	95,792
他会計等への建設費充当財源繰出支出	244,494
支出合計	1,702,812
国県補助金等	344,583
地方債発行額	587,600
基金取崩額	10,168
その他収入	165,287
収入合計	1,107,638
公共資産整備収支額	△ 595,174

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,800
貸付金	1,035,262
基金積立額	195,323
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,960,359
地方債償還額	1,617,131
支出合計	4,812,875
国県補助金等	730
貸付金回収額	1,066,362
基金取崩額	0
地方債発行額	192,000
公共資産等売却収入	21,415
その他収入	108,098
収入合計	1,388,605
投資・財務的収支額	△ 3,424,270

当年度歳計現金増減額	△ 58,404
期首歳計現金残高	272,514
期末歳計現金残高	214,110

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円で
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は4,834千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	17,524,747	千円
地方債発行額	△ 1,210,150	千円
財政調整基金等取崩額	△ 165,200	千円
支出総額	△ 17,461,115	千円
地方債元利償還額	1,923,077	千円
財政調整基金等積立額	136,565	千円
基礎的財政収支	747,924	千円

I 貸借対照表

1 貸借対照表の概要

住民サービスを提供するために保有している財産とその財産をどのような財源で調達してきたかを総括的に対照表示した一覧表で、資産、負債及び純資産から構成されています。

借方には、「資産」が表示され、インフラ資産や施設などの有形固定資産や売却可能資産といった「公共資産」、投資、出資金、貸付金、基金などの「投資等」、財政調整基金、歳計現金、未収金などの「流動資産」を確認することができます。

貸方には、「負債」及び「純資産」が表示され、地方債を含めた負債の状況や世代間の負担の状況などを確認することができます。

(1) 資産合計 775 億 1,299 万 7 千円 (対前年度△4 億 7,928 万 1 千円)

昭和44年度以降取得した土地、建物を中心とした有形固定資産と出資金、貸付金、基金、長期延滞債権などです。

(内 訳)

① 公共資産 653 億 1,822 万 2 千円 (対前年度△8 億 1,083 万 2 千円)

・有形固定資産 △8 億 1,083 万 2 千円

② 投資等 92 億 7,967 万 6 千円 (対前年度 3 億 9,324 万 4 千円)

・投資及び出資金 6 億 407 万 7 千円

・貸付金 △3,602 万 1 千円

・基金等 △2 億 2,566 万円

・長期延滞債権 1,958 万 2 千円

・回収不能見込額 3,126 万 6 千円の減

③ 流動資産 29 億 1,509 万 9 千円 (対前年度△6,169 万 3 千円)

・現金預金 △6,703 万 8 千円

・未収金 534 万 5 千円

(2) 負債合計 183 億 9,246 万 5 千円 (対前年度△4 億 7,651 万 3 千円)

地方債や職員の退職手当引当金など、将来に負担義務が発生するものです。

(内 訳)

① 固定負債 169 億 137 万 6 千円 (対前年度△3 億 554 万 6 千円)

・地方債 △2 億 7,045 万 2 千円

・長期未払金 △855 万 6 千円

・退職手当引当金 △2,653 万 8 千円

- ② 流動負債 14 億 9,108 万 9 千円 (対前年度△1 億 7,096 万 7 千円)
- ・ 翌年度償還予定地方債 △1 億 3,652 万 9 千円
 - ・ 未払金 △60 万 6 千円
 - ・ 賞与引当金 △3,383 万 2 千円

- (3) 純資産合計 591 億 2,053 万 2 千円 (対前年度△276 万 8 千円)

民間企業でいう資本にあたるものですが、その内容は大きく違い、資産形成した財源のうち将来返済の必要がないものを表しています。

(内 訳)

- ① 公共資産等整備国県補助金等
121 億 9,240 万 2 千円 (対前年度△7,169 万 8 千円)
- ② 公共資産等整備一般財源等
538 億 4,991 万 1 千円 (対前年度 7,868 万 1 千円)
- ③ その他一般財源等
△63 億 9,724 万 5 千円 (対前年度△975 万 1 千円)
- ④ 資産評価差額
△5 億 2,453 万 6 千円

2 貸借対照表の作成方法

(1) 基礎となる数値

昭和 44 年度以降の地方財政状況調査の普通会計を基礎数値としていますので、それ以前に取得した資産は含まれていません。

(2) 対象会計

対象会計は、地方財政統計上の「普通会計」です。

西脇市の場合、一般会計、給食センター特別会計、公営墓地特別会計、茜が丘宅地供給事業会計、老人保健医療事業特別会計の一部、生活排水処理施設特別会計の一部、老人保健施設特別会計の一部で構成されています。

(3) 作成基準日

平成 21 年 3 月 31 日を基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、含んでいます。

(4) 作成モデル

平成 19 年 10 月に公表された「総務省方式改定モデル」で作成しています。

3 分類項目等の説明

【資産の部】

(1) 公共資産

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、ここに計上している金額は、昭和44年度以降に取得したものの累計額から減価償却の累計額を差し引いた後の金額となっています。

また、「有形固定資産」は、行政目的別に区分されています。これは、自治体が提供する住民サービスの種類が多岐にわたっているため、こういった分野の資産を持っているかを把握することが有用と考えられるためです。

「売却可能資産」とは、公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在売却が可能である資産を時価評価で表しています。

なお、有形固定資産は、平成22年度末を目途にその台帳を段階的に整備しており、平成20年度は売却可能資産を時価評価するとともに、除売却済の資産について整理を行いました。

(2) 投資等

「投資等」には、企業会計、公社等への出資金や貸付金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産を計上しています。

① 投資及び出資金

「投資及び出資金」のうち主要なものは、公営企業や公社等に対する出資金・出捐金です。

また、「投資損失引当金」とは、連結対象となる会計・法人の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上されるものであり、マイナス金額で計上されます。

② 貸付金

「貸付金」には、公営企業、土地開発公社、住宅整備資金、高齢者住宅整備資金、災害援護資金、奨学金などの貸付金があります。

なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」あるいは「長期延滞債権」として別に計上されるため、「貸付金」に計上している金額は、返済期限未到来の債権の額ということになります。

③ 基金等

基金には、特定目的金、土地開発基金、定額運用基金、退職手当組合積立金

があり、これらは将来の支出に対する備えといえます。退職手当積立金については、負担金の納入不足（324,534千円）が発生しているため、退職手当積立金はゼロとなり、その納入不足額が負債の部「退職手当引当金」に加算されています。

④ 長期延滞債権

「長期延滞債権」とは、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだに収入されていない債権を計上しています。

⑤ 回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることを見込まれる金額を「回収不能見込額」として表示しています。回収不能見込額は、過去の回収不能実績をもとに計上しています。

(3) 流動資産

「流動資産」には、現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収金を計上しています。

① 現金預金

「現金預金」には、「財政調整基金」、「減債基金」、「歳計現金」があります。

② 未収金

「未収金」は、その年度の歳入として調定したが、まだ収入がないものを「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して表示しています。なお、納付期限から1年以上経過した債権は長期延滞債権に計上されますので「未収金」には、滞納期間が1年未満の債権のみが計上されます。長期延滞債権と同様に回収不能見込額も計上されます。

【負債の部】

「負債」は、固定負債と流動負債に分類しています。

(1) 固定負債

「固定負債」とは、貸借対照表日の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる予定のものをいいます。

① 地方債

「地方債」には、地方債のうち翌々年度以降に償還されるものが計上されます。したがって、地方債残高の総額は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計したものとなります。

② 長期未払金

「長期未払金」とは、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは、債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

③ 退職手当引当金

「退職手当引当金」は、普通会計支弁職員が当該年度末時点で退職した場合に必要となる退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。

(2) 流動負債

「流動負債」とは、1年以内に支払や返済をしなければならないものをいいます。

① 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度償還予定額です。

② 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足が発生した場合は、翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借り分が計上されます。

③ 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は「未払金」として計上されます。

④ 翌年度支払予定退職手当

退職手当組合に加入している団体については、翌年度支払予定退職手当は計上されません。

⑤ 賞与引当金

「賞与引当金」とは、翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分です。

【純資産の部】

「純資産」は公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に分類されます。

(1) 公共資産等整備国県補助金等

「公共資産等整備国県補助金等」とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

(2) 公共資産等整備一般財源等

「公共資産等整備一般財源等」とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金と地方債を除いた部分です。

(3) その他一般財源等

「その他一般財源等」とは、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。

(4) 資産評価差額

「資産評価差額」とは、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価格と時価との差額などです。資産の再評価により増加あるいは減少した額が計上されます。

【欄外注記】

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

昭和44年度以降の普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額を計上しています。

※2 債務負担行為に関する情報

債務負担行為設定額のうち、貸借対照表に計上したもの以外にかかる翌年度以降の支出予定額を計上しています。また、債務保証又は損失補償については、現時点では負債となっていませんが、将来において債務の履行が求められた場合に市が負担しなければならない可能性のある額を計上しています。

※3 交付税措置地方債の金額

地方債残高のうち、将来普通交付税の算定である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額を計上しています。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算出にあたって使用した額を計上しています。

※5 土地及び減価償却累計額

有形固定資産明細書に記載された土地及び減価償却累計額の合計額を計上しています。

4 市民1人当たりの貸借対照表

貸借対照表を市民1人当たりに換算すると、資産は175万4千円で、そのうち公

共資産は147万8千円、投資等は21万円、流動資産は6万6千円となっています。
また、負債は41万7千円で、そのうち固定負債は38万3千円、流動負債は3万4千円となっています。その結果、純資産は133万7千円となっています。

5 貸借対照表からの財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備割合をみることによって、これまでの世代により既に負担された分の割合をみることができます。

また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない分、今後の世代によって負担する割合をみることができます。

① 社会資本形成のこれまでの世代による負担比率 (%)

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$59,120,532 \text{ 千円} \div 65,318,222 \text{ 千円} \times 100 = 90.5\%$$

② 社会資本形成の将来世代負担比率 (%)

$$= \text{地方債残高等} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$14,942,715 \text{ 千円} \div 65,318,222 \text{ 千円} \times 100 = 22.9\%$$

※地方債残高等には、社会資本形成の財源として、長期未払金及び未払金を含んでいます。なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含んでいるため、①と②の合計は100%になりません。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。

$$\text{歳入額対資本比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

$$77,512,997 \text{ 千円} \div 17,797,261 \text{ 千円} = 4.36$$

※歳入合計は、資金収支計算書の各部の収入合計に期首歳計現金残高を加えています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

【有形固定資産の行政目的別割合】

(単位 千円、%)

項 目	平成 20 年度		平成 19 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
①生活インフラ・国土保全	38,130,747	58.9	38,436,351	58.6
②教育	11,301,497	17.4	11,531,478	17.6
③福祉	1,551,732	2.4	1,583,650	2.4
④環境衛生	794,782	1.2	841,655	1.3
⑤産業振興	7,807,022	12.1	7,649,765	11.7
⑥消防	1,661,010	2.6	1,717,081	2.6
⑦総務	3,498,118	5.4	3,795,760	5.8
有形固定資産合計	64,744,908	100.0	65,555,740	100.0

(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率 (%)

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

【資産老朽化比率】

(単位 千円、%)

項 目	有形固定資産	左のうち 土 地	減価償却 累 計 額	資産老朽化 比 率
①生活インフラ・国土保全	38,130,747	14,424,838	15,529,825	39.6
②教育	11,301,497	1,227,291	6,010,532	37.4
③福祉	1,551,732	596,029	1,642,839	63.2
④環境衛生	794,782	325,789	1,348,515	74.2
⑤産業振興	7,807,022	3,307,809	12,941,149	74.2
⑥消防	1,661,010	1,057,379	595,115	49.6
⑦総務	3,498,118	1,381,315	2,364,166	52.8
有形固定資産合計	64,744,908	22,320,450	40,432,141	48.8

Ⅱ 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動や委託事業等、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これを差し引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。

【経常行政コスト】

(1) 性質別

人件費等の「人にかかるコスト」が26億6,148万4千円（18.1%）、物件費など「物にかかるコスト」が36億6,692万3千円（24.9%）、社会保障給付や補助・負担金などの「移転支出的なコスト」が80億9,211万1千円（55.0%）及び支払利息等の「その他のコスト」が3億469万4千円（2.1%）となっています。

(2) 目的別

福祉が41億631万3千円（27.9%）と最も多く、次いで環境衛生24億8,651万9千円（16.9%）、生活インフラ・国土保全24億2,571万3千円（16.5%）となっています。

【経常収益】

「経常収益」は、「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄付金」から構成されています。

2 行政コスト計算書の作成方法

(1) 基礎となる数値

昭和44年度以降の地方財政状況調査の普通会計を基礎数値としています。

(2) 対象会計

対象会計は、貸借対照表と同じ、地方財政統計上の「普通会計」です。

(3) 作成年度及び対象期間

平成20年度（平成20年4月1日～21年3月31日）です。なお、出納整理期間における出納については、含んでいます。

(4) 行政コストの分類

行政の分野別にその性質別経費の内訳を示すために、横に目的別経費を、縦に性質別経費を表しており、区分については以下のとおりです。

① 目的別

総務、福祉、環境衛生、産業振興などの行政分野ごとの分類

② 性質別

・人にかかるコスト

人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額

・物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費

・移転支出的なコスト

社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等

・その他のコスト

支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

3 分類項目等の説明

【経常行政コスト】

(1) 人にかかるコスト

① 人件費

当年度決算額から退職手当組合負担金及び前年度末賞与引当金計上額を除いた額を計上しています。

② 退職手当引当金繰入等

当年度末退職手当引当金から前年度末退職手当引当金を控除し、退職手当積立金、当年度退職手当組合負担金を加味して計上しています。

③ 賞与引当金繰入額

当年度賞与引当金を計上しています。

(2) 物にかかるコスト

① 物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、委託料等を計上しています。

② 維持補修費

維持補修費を計上しています。

③ 減価償却費

有形固定資産明細書の当年度償却額を計上しています。

(3) 移転支出的なコスト

- ① 社会保障給付
扶助費を計上しています。
- ② 補助金等
補助費等の決算額から、他会計への支出額のうち負担金と出資金の合計額及び前年度末の貸借対照表に計上された債務負担行為のうち、当年度に債務保証又は損失補償にかかるものの履行額を控除して計上しています。
- ③ 他会計等への支出額
繰出金の決算額に、補助費等に計上されている他会計への支出額を加味した額を計上しています。
- ④ 他団体への公共資産整備補助金等
普通建設事業費のうち、国、県、他市町村、民間団体等に支出した補助金や負担金を計上しています。

(4) その他のコスト

- ① 支払利息
地方債利子償還額と一時借入金利子の合計額を計上しています。
- ② 回収不能見込計上額
当年度末回収不能見込額から前年度末回収不能見込額を控除し当年度不能欠損額を加味した額を計上しています。
- ③ その他行政コスト
当年度末長期未払金及び未払金から前年度末長期未払金及び未払金を控除し、前年度末長期未払金及び未払金のうち、当年度債務履行額を加味したものを計上しています。

【経常収益】

施設利用料金などの行政サービスの提供に対する直接の対価として得られた使用料や手数料といった受益者負担金及び分担金、負担金、寄付金を計上しています。

4 行政コスト計算書からの財務分析

(1) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

【目的別受益者負担比率】

(単位 千円、%)

	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率
生活インフラ・国土保全	2,425,713	69,245	2.85
教 育	1,786,016	47,999	2.69
福 祉	4,106,313	296,632	7.22
環境衛生	2,486,519	53,344	2.15
産業振興	1,352,267	21,023	1.55
消 防	567,241	0	0.00
総 務	1,509,357	37,588	2.49
議 会	186,714	0	0.00
その他	305,072	0	0.00

Ⅲ 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

2 分類項目等の説明

(1) 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常コスト」の金額を計上しています。

(3) 一般財源

① 地方税

1年間の決算額に長期延滞債権及び未収金を加味して計上しています。

② 地方交付税

1年間の決算額を計上しています。

③ その他行政コスト充当財源

「地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入」の決算額を計上しています。ただし、公共資産の売却に伴う収入、投資及び出資金の回収、貸付金の回収に伴う収入、基金の取り崩しによる収入、その他資産の減少若しくは負債の増加による収入、純資産変動計算書における臨時損益に計上した収入は控除しています。

(4) 補助金等受入

国庫支出金及び県支出金の決算額を計上しています。

(5) 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。

① 災害復旧事業費

災害復旧事業費の決算額を計上しています。

② 公共資産売却損益

公共資産の除売却に伴う損益を計上しています。

③ 投資損失

投資及び出資金の時価又は実質価格が取得金額に比べて著しく下落した場合(30%)の時価又は実質価格と取得原価の差額を計上しています。

(6) 科目振替

① 公共資産整備への財源投入及び貸付金・出資金への財源投入

公共資産の整備や貸付金の増加に要した財源のうち、補助金受入額や地方債の額を除いた額を公共資産等整備一般財源等に計上し同額をその他一般財源等から控除しています。

② 公共資産処分による財源増及び貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等に投下された財源として拘束された財源が、公共資産の処分や貸付金等の回収により、用途の自由な一般財源として受入れされたことを表しており、公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等への振替処理を行っています。

③ 減価償却による財源増

公共資産の減価償却に伴い、その財源として拘束されていた国県補助金や一般財源等が用途の特定されていない一般財源として回収されたもので、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振替処理を行っています。

④ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等の整備を行う際の財源として発行された地方債を償還した場合、公共資産等整備にかかる財源が不足することとなるため、その金額を一般財源と置き換える必要があります。したがって、公共資産整備への財源投入の場合と同様、その他一般財源等から公共資産整備一般財源等へ振替処理を行っています。

(7) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額を計上しています。

3 純資産変動計算書からの財務分析

純経常コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかをみることにより、純経常コストが受益者負担以外の経常的な財源により

どの程度賄われているかがわかります。

西脇市では、純経常コスト 140 億 7,298 万 4 千円に対して、地方税などの経常的な一般財源が 121 億 362 万 5 千円、経常的なコストに対する補助金が 16 億 5,618 万 5 千円であり、一般財源等を加味しても 3 億 1,317 万 4 千円のコスト超過であることがわかります。なお、純経常行政コストに含まれる減価償却費には、西脇市が実質的に負担していない補助金等財源とした 4 億 1,627 万 9 千円含まれているため、これを考慮すると財源がコストを上回っているといえます。

臨時損益について西脇市では、公共資産の売却に伴う損失が 3,417 万 5 千円発生していることがわかります。

科目振替については、財源として拘束されていなかった一般財源等がどのように変動したかを表しています。西脇市では、19 億 1,076 万 4 千円の一般財源が公共資産整備に 4 億 2,670 万 3 千円、貸付金、出資金等へ 14 億 8,406 万 1 千円投下され、逆に公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収等により 15 億 129 万 9 千円の一般財源が回収されたことがわかります。また、減価償却を行ったことにより、19 億 2,169 万 2 千円の一般財源が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等から振り替えられ、逆に地方債の償還により、11 億 7,462 万 9 千円の一般財源が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等に振り替えられたことがわかります。

IV 資金収支計算書

1 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的支出の部」の3つの区分（活動）に分けて表示しています。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と地方税、地方交付税、手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動を行う資金収支の状況が示されています。

公共資産整備収支の部には、公共資産の整備などによる支出とその財源である国県補助金等、地方債発行額などが計上されており、公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が示されています。

投資・財務的支出の部には、投資及び出資金、貸付金、基金積立金、地方債償還額などの支出とその財源である国県補助金等、貸付金回収額、基金取崩額などの収入が計上されており、投資活動や地方債の返済による資金の出入りの状況が示されています。

2 資金収支計算書からの財務分析

(1) 経常的収支の部

経常的な支出は、金額の大きい順に、人件費 26 億 4,071 万円、補助金等 22 億 4,469 万 7 千円、他会計等への事務費等充当財源繰出支出 21 億 1,955 万 9 千円となっており、合計で 110 億 6,746 万 4 千円となっています。経常的収入は、金額の大きい順に、地方税 59 億 2,231 万 1 千円、地方交付税 46 億 6,218 万 1 千円、国県補助金等 16 億 5,545 万 3 千円となっており、合計で 150 億 2,850 万 4 千円であり、経常的収支額 39 億 6,104 万円が公共資産整備や地方債の償還に充当されることとなります。

(2) 公共資産整備収支の部

大部分が市で行う公共資産整備にかかる支出であり、13 億 6,252 万 6 千円を計上しています。合計では 17 億 281 万 2 千円が他団体も含めた公共資産整備のために支出されています。その財源については、地方債発行 5 億 8,760 万円、国県補助金等 3 億 4,458 万 3 千円等であり、合計で 11 億 763 万 8 千円となっています。公共資産整備収支額は 5 億 9,517 万 4 千円の赤字となっていますが、これは経常的収支で賄われたことを意味しています。

(3) 投資・財務的収支の部

支出は、他会計等への公債費充当財源繰出支出額 19 億 6,035 万 9 千円、地方債償還額 16 億 1,713 万 1 千円となっており、合計で 48 億 1,287 万 5 千円となっ

ています。収入は、貸付金回収額 10 億 6,636 万 2 千円、地方債発行額 1 億 9,200 万円となっており、合計で 13 億 8,860 万 5 千円であり、投資・財務的収支額は 34 億 2,427 万円の赤字となっていますが、これは主に経常的収支で賄われたことを意味しています。

(4) 注記

① 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は 40 億円で、一時借入金の利子支払額は 483 万 4 千円です。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債の発行・償還、財政調整基金及び減債基金の積立、取り崩しを除いた基礎的な収支情報です。

1 年間で 5,840 万 4 千円の歳計現金が減少していますが、地方債の元利償還金が地方債の発行額を上回るなどにより、基礎的財政収支は 7 億 4,792 万 4 千円のプラスとなっています。

【参考資料】

- ・ 開始貸借対照表
- ・ 住民一人当たりの貸借対照表
- ・ 有形固定資産明細表

開始貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 13,827,499	
①生活インフラ・国土保全 38,436,351		(2) 長期未払金	
②教育 11,531,478		①物件の購入等 0	
③福祉 1,583,650		②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生 841,655		③その他 33,761	
⑤産業振興 7,649,765		長期未払金計 33,761	
⑥消防 1,717,081		(3) 退職手当引当金 3,345,662	
⑦総務 3,795,760		固定負債合計 17,206,922	
有形固定資産合計 65,555,740		2 流動負債	
(2) 売却可能資産 573,314		(1) 翌年度償還予定地方債 1,488,427	
公共資産合計 66,129,054		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
2 投資等		(3) 未払金 9,171	
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
①投資及び出資金 4,452,703		(5) 賞与引当金 164,458	
②投資損失引当金 0		流動負債合計 1,662,056	
投資及び出資金計 4,452,703		負 債 合 計 18,868,978	
(2) 貸付金 999,860		[純資産の部]	
(3) 基金等		1 公共資産等整備国県補助金等 12,264,100	
①退職手当目的基金 0		2 公共資産等整備一般財源等 53,771,230	
②その他特定目的基金 2,095,713		3 その他一般財源等 △ 6,387,494	
③土地開発基金 1,022,879		4 資産評価差額 △ 524,536	
④その他定額運用基金 4,000		純 資 産 合 計 59,123,300	
⑤退職手当組合積立金 0		資 産 合 計 77,992,278	
基金等計 3,122,592		負債・純資産合計 77,992,278	
(4) 長期延滞債権 520,697			
(5) 回収不能見込額 △ 209,420			
投資等合計 8,886,432			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 2,463,569			
②減債基金 99,394			
③歳計現金 272,514			
現金預金計 2,835,477			
(2) 未収金			
①地方税 122,339			
②その他 18,994			
③回収不能見込額 △ 18			
未収金計 141,315			
流動資産合計 2,976,792			

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,925,530
②教育	14,931
③福祉	358,179
④環境衛生	161,083
⑤産業振興	1,984,716
⑥消防	19,638
⑦総務	271,280
計	4,735,357

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	663,085
②地方債	1,001,955
③一般財源等	3,070,317
計	4,735,357

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	493,095
②債務保証又は損失補償	21,965,800
(うち共同発行地方債に係るもの)	19,800,000
③その他	0

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,985,594千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	49,371,978
[内訳] 普通会計地方債残高	15,315,926
債務負担行為支出予定額	2,193,852
公営事業地方債負担見込額	26,101,799
一部事務組合等地方債負担見込額	2,414,739
退職手当負担見込額	3,345,662
第三セクター等債務負担見込額	0
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	38,213,982
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,381,538
地方債償還額等充当歳入見込額	5,061,991
地方債償還額等充当交付税見込額	30,770,453
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	11,157,996

※5 有形固定資産のうち、土地は22,106,572千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は38,510,444千円です。

住民一人当たり貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	307
①生活インフラ・国土保全	862	(2) 長期未払金	
②教育	256	①物件の購入等	0
③福祉	35	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	18	③その他	1
⑤産業振興	177	長期未払金計	1
⑥消防	38	(3) 退職手当引当金	75
⑦総務	79	固定負債合計	383
有形固定資産合計	1,465	2 流動負債	
(2) 売却可能資産	13	(1) 翌年度償還予定地方債	31
公共資産合計	1,478	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
2 投資等		(3) 未払金	0
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
①投資及び出資金	115	(5) 賞与引当金	3
②投資損失引当金	0	流動負債合計	34
投資及び出資金計	115	負債合計	417
(2) 貸付金	22		
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	276
②その他特定目的基金	42	2 公共資産等整備一般財源等	1,218
③土地開発基金	23	3 その他一般財源等	△ 145
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	△ 12
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	1,337
基金等計	65		
(4) 長期延滞債権	12		
(5) 回収不能見込額	△ 4		
投資等合計	210		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	56		
②減債基金	2		
③歳計現金	5		
現金預金計	63		
(2) 未収金			
①地方税	3		
②その他	0		
③回収不能見込額	0		
未収金計	3		
流動資産合計	66		
資 産 合 計	1,754	負債・純資産合計	1,754

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	44
②教育	0
③福祉	8
④環境衛生	4
⑤産業振興	41
⑥消防	0
⑦総務	6
計	103

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	14
②地方債	21
③一般財源等	68
計	103

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	7
②債務保証又は損失補償	478
(うち共同発行地方債に係るもの)	423
③その他	0

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち158千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	1,112
[内訳] 普通会計地方債残高	337
債務負担行為支出予定額	39
公営事業地方債負担見込額	612
一部事務組合等地方債負担見込額	49
退職手当負担見込額	75
第三セクター等債務負担見込額	0
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	952
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	108
地方債償還額等充当歳入見込額	119
地方債償還額等充当交付税見込額	725
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	160

※5 有形固定資産のうち、土地は505千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は915千円です。

有形固定資産明細表(平成20年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	A+D		うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	14,424,838	39,235,734	15,529,825	862,684	23,705,909	38,130,747	0	
道路	4,923,007	13,989,352	5,433,542	288,401	8,555,810	13,478,817		
橋りょう	369,486	1,824,751	535,854	30,320	1,288,897	1,658,383		
河川	82,864	3,142,125	1,048,181	63,799	2,093,944	2,176,808		
砂防	0	0	0	0	0	0		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
港湾	0	0	0	0	0	0		
都市計画	8,589,737	14,068,528	6,429,325	329,096	7,639,203	16,228,940	0	
街路	5,557,948	3,887,610	1,220,423	80,992	2,667,187	8,225,135		
都市下水路	54,338	1,101,117	1,054,282	21,406	46,835	101,173		
区画整理	522,756	669,335	251,090	16,733	418,245	941,001		
公園	2,454,298	8,406,668	3,899,732	209,965	4,506,936	6,961,234		
その他	397	3,798	3,798	0	0	397		
住宅	459,698	6,207,836	2,080,382	150,982	4,127,454	4,587,152		
空港	0	0	0	0	0	0		
その他	46	3,142	2,541	86	601	647		
教育	1,227,291	16,084,738	6,010,532	319,896	10,074,206	11,301,497	0	
小学校	176,384	6,685,754	2,301,735	132,143	4,384,019	4,560,403		
中学校	181,509	3,988,480	1,713,727	79,753	2,274,753	2,456,262		
高等学校	0	0	0	0	0	0		
幼稚園	2,006	272,512	107,919	5,450	164,593	166,599		
特殊学校	0	0	0	0	0	0		
大学	0	0	0	0	0	0		
各種学校	0	0	0	0	0	0		
社会教育	50,372	2,838,509	1,308,006	56,560	1,530,503	1,580,875		
その他	817,020	2,299,483	579,145	45,990	1,720,338	2,537,358		
福祉	596,029	2,598,542	1,642,839	75,409	955,703	1,551,732	0	
保育所	56,264	234,772	181,000	7,455	53,772	110,036		
その他	539,765	2,363,770	1,461,839	67,954	901,931	1,441,696		
環境衛生	325,789	1,817,508	1,348,515	47,271	468,993	794,782	0	
清掃	22,413	391,788	180,215	15,374	211,573	233,986	0	
ごみ処理	1,224	2,951	2,951	0	0	1,224		
し尿処理	21,189	388,438	177,264	15,374	211,174	232,363		
その他	0	399	0	0	399	399		
保健衛生	181,096	722,508	663,971	7,768	58,537	239,633		
その他	122,280	703,212	504,329	24,129	198,883	321,163		
産業振興	3,307,809	17,440,362	12,941,149	381,466	4,499,213	7,807,022	0	
労働	502,894	423,132	391,843	4,797	31,289	534,183		
農林水産業	1,538,847	16,557,596	12,193,500	358,390	4,364,096	5,902,943	0	
造林	2,284	191,072	126,540	7,304	64,532	66,816		
林道	52,819	559,840	276,649	11,653	283,191	336,010		
治山	9,300	371,956	189,515	12,253	182,441	191,741		
砂防	0	0	0	0	0	0		
漁港	0	0	0	0	0	0		
農業農村整備	1,261,496	11,692,070	9,364,623	208,006	2,327,447	3,588,943		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
その他	212,948	3,742,658	2,236,173	119,174	1,506,485	1,719,433		
商工	1,266,068	459,634	355,806	18,279	103,828	1,369,896	0	
国立公園等	0	0	0	0	0	0		
観光	2,615	1,054	927	42	127	2,742		
その他	1,263,453	458,580	354,879	18,237	103,701	1,367,154		
消防(警察)	1,057,379	1,198,746	595,115	87,635	603,631	1,661,010	0	
庁舎	21,985	124,027	70,715	2,481	53,312	75,297		
その他	1,035,394	1,074,719	524,400	85,154	550,319	1,585,713		
総務	1,381,315	4,480,969	2,364,166	147,331	2,116,803	3,498,118	0	
庁舎等	78,155	745,253	283,990	14,859	461,263	539,418		
その他	1,303,160	3,735,716	2,080,176	132,472	1,655,540	2,958,700		
合計	22,320,450	82,856,599	40,432,141	1,921,692	42,424,458	64,744,908	0	